



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社バリューHR  
 コード番号 6078 URL <https://www.valuehr.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 美智雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室管掌 (氏名) 藤田 源太郎 TEL 03-6380-1300  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月13日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	4,283	19.3	748	29.3	806	105.3	553	127.7
2018年12月期	3,589	19.9	578	32.6	392	△12.5	242	△18.3

（注）包括利益 2019年12月期 581百万円（188.3%） 2018年12月期 201百万円（△44.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	93.58	92.24	22.8	7.1	17.5
2018年12月期	42.40	40.40	10.8	4.8	16.1

（参考）持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	11,829	2,593	21.9	437.84
2018年12月期	10,768	2,264	21.0	381.14

（参考）自己資本 2019年12月期 2,591百万円 2018年12月期 2,261百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	1,233	△479	△289	2,364
2018年12月期	771	△5,280	4,504	1,900

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	ー	8.50	ー	15.50	24.00	140	56.6	4.1
2019年12月期	ー	13.00	ー	20.00	33.00	195	35.3	8.1
2020年12月期(予想)	ー	15.00	ー	20.00	35.00		43.3	

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,024	17.3	870	16.3	825	2.4	478	△13.6	80.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2019年12月期	6,077,800株	2018年12月期	6,050,000株
2019年12月期	158,521株	2018年12月期	116,321株
2019年12月期	5,910,327株	2018年12月期	5,728,821株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	4,016	19.2	699	30.1	754	115.1	519	140.6
2018年12月期	3,369	16.4	537	66.5	350	4.6	215	△2.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	87.90	86.64
2018年12月期	37.68	35.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	11,629	2,304	19.8	388.97
2018年12月期	10,570	2,008	19.0	338.05

(参考) 自己資本 2019年12月期 2,302百万円 2018年12月期 2,005百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(表示方法の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22
6. その他 .....	23
(1) 役員の変動 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は弱含むなか、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業領域においては、働き方改革や健康経営・健康投資の推進などといった社会環境の変化を受け、従業員一人ひとりの労働生産性の維持・向上に向けた健康増進の重要性が一層の高まりを見せております。企業における従業員に対する健康管理（健康診断の受診と保健指導の実施、メンタルヘルス対策や過重労働対策など）への取り組みは、安全配慮義務、生産性向上、企業価値向上の観点からも、より一層強化される傾向にあります。

このような環境のもと、当社グループは「健康管理のインフラを目指す」を事業ビジョンとして、「健康管理のポータルサイト化」を目指すべく、健康保険組合、企業、個人を対象に、主に健診予約システム及び健診結果管理システム等の機能を有するバリューカフェテリア®システムを用いた健康管理サービスを以下の2つの事業セグメントにより展開しております。

#### バリューカフェテリア事業

主に健康保険組合、企業等の団体などを対象としたバリューカフェテリア®システムと、これを構成する健康管理各種サービス（健診予約システム、健診結果管理システム等）やカフェテリアプランの提供及びこれらのシステムを使った健康管理に付随する事務代行サービス、並びに健診機関への業務支援サービス等で構成されております。

#### HRマネジメント事業

主に健康保険組合のより効率的な運営の支援を目的として、健康保険組合の新規設立支援のコンサルティング及び健康保険組合の運営支援としての人材派遣やBPOサービス等の業務で構成されております。

当連結会計年度は、健康経営や働き方改革の推進などを背景に、健康保険組合や企業向けの健康管理サービスを提供するバリューカフェテリア事業で新規受注と既存顧客からの追加受注により受託業務が増加するなど、当社グループ事業への需要は拡大を続けており、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても売上高及び営業利益は過去最高を更新しました。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、前述のとおり本業での増益のほか、前連結会計年度において事業拡張に機動的に対応するために事業用固定資産を取得した際の資金調達に係る費用（シンジケートローン手数料170,000千円）を営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度では当該費用の計上がなかったこと及び、当連結会計年度において投資有価証券売却益85,613千円を計上したことから、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益においても過去最高を更新しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,283,630千円（前年同期比19.3%増）、営業利益は748,424千円（同29.3%増）、経常利益は806,181千円（同105.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は553,116千円（同127.7%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### バリューカフェテリア事業

当連結会計年度は、既存顧客によるバリューカフェテリア®サービスの利用が伸長し、健診代行や健康管理関連事業では、新規顧客の獲得と既存顧客からの受託業務の増加により取扱業務が拡大しました。その中でもICTを活用した特定保健指導の遠隔面談の受託が増加したことから、健康管理関連収入が大幅に増加しました。また、健康管理に関する事務代行サービスの強化と今後の需要への対応のための増員等により費用が増加しました。これにより、売上高は3,396,145千円（前年同期比21.3%増）、営業利益は1,105,846千円（同14.2%増）となりました。

#### HRマネジメント事業

当連結会計年度は、前期に受注した健康保険組合の設立支援コンサルティングの継続対応及び新規の設立支援コンサルティングの受注に加え、今期新たに設立した健康保険組合に対する運営支援業務等の受注が増加しました。これにより、売上高は887,485千円（前年同期比12.4%増）、営業利益は198,848千円（同31.8%増）となりました。

②今後の見通し

前連結会計年度に続き、2020年12月期におきましても健康経営・働き方改革などの社会的需要を捉えた健康保険組合や企業向けの健康管理・健診関連事業の拡大により、売上高、営業利益は、前連結会計年度に比べて大きく増加する見込みですが、営業利益におきましては、2018年12月期に取得した事業用土地へ建設している事業用ビルの不動産取得税(31百万円)の発生を見込んでおります。経常利益におきましては、前連結会計年度には投資有価証券売却益(85百万円)を計上しておりましたが、2020年12月期の計画では発生を見込んでいないことから前連結会計年度に比べて微増となる見込みです。また、親会社株主に帰属する当期純利益におきましては、特別損失として2018年12月期に取得した事業用土地へ建設している事業用ビルへの移転に伴う一過性の移転関連費用(83百万円)の発生を想定しているため、前連結会計年度に比べて減少する見込みです。しかし、前述のとおり足元の業績は堅調に推移しており、既存顧客及び新規顧客への営業や社内のオペレーション体制の強化を進め、業務効率化に力を入れることにより、さらなる事業の成長と利益率向上に向け邁進していく所存であります。

[2020年12月期連結業績予想]

通期(2020年1月1日～2020年12月31日)

(単位:百万円)

	2020年12月期	前連結会計年度比	
		増減額	増減率(%)
売上高	5,024	741	17.3
営業利益	870	121	16.3
経常利益	825	19	2.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	478	△75	△13.6

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は3,143,569千円(前連結会計年度末は2,535,785千円)となり、607,783千円増加しました。これは、現金及び預金が464,086千円、売掛金が42,967千円、リース投資資産34,003千円、未収入金が26,081千円、並びにその他に含まれる前渡金が22,040千円増加したことが主な要因です。固定資産は8,686,382千円(前連結会計年度末は8,232,439千円)となり、453,942千円増加しました。これは、建物及び構築物(純額)が135,882千円、その他(純額)が26,305千円、ソフトウェアが36,994千円、並びに投資有価証券が240,048千円増加したことが主な要因です。その結果、総資産は11,829,951千円(前連結会計年度末は10,768,224千円)となり、1,061,726千円の増加となりました。

負債につきましては、流動負債は3,519,860千円(前連結会計年度末は2,720,575千円)となり、799,285千円増加しました。これは、預り金が442,323千円、未払法人税等が95,524千円、営業預り金が75,178千円、1年以内返済予定の長期借入金が66,379千円、前受金が46,375千円、並びに未払金38,909千円増加したことが主な要因です。固定負債につきましては、5,716,263千円(前連結会計年度末は5,783,172千円)となり、66,908千円の減少となりました。これは、長期リース債務が30,800千円増加しましたが、長期借入金102,721千円減少したことが主な要因です。

純資産につきましては、2,593,827千円(前連結会計年度末は2,264,476千円)となり、329,350千円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益553,116千円を計上し、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が27,096千円及びその他有価証券評価差額金が28,680千円増加したことと、自己株式取得による109,961千円及び、配当金168,760千円の支払によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ464,086千円増加し、2,364,210千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,233,618千円(前年同期比59.9%増)となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益806,679千円及び、預り金の増加額442,323千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、479,562千円(前連結会計年度は5,280,604千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出236,647千円、無形固定資産の取得による支出130,501千円、投資有価証券の取得による支出347,212千円と投資有価証券の売却による収入232,332千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、289,969千円(前連結会計年度は4,504,994千円の収入)となりました。これは主に自己株式の取得による支出109,961千円、配当金の支払額168,831千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	38.2	40.4	39.9	21.0	21.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	111.4	148.9	249.8	96.9	176.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	5.6	2.1	1.2	7.6	4.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	22.4	37.8	21.1	31.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長とその目的のために、企業価値向上につながる戦略的投資や設備投資を優先的に実行することが、株主共通の利益に資すると考えております。加えて、株主の皆様への安定的、継続的な利益還元は経営の最重要課題の一つとして認識しております。

当社は定款に、中間配当の基準日を毎年6月30日、期末配当の基準日を毎年12月31日とする旨、並びに配当の決定機関は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定めております。

当期の剰余金の配当については、期末配当金は1株につき20円とし、中間配当金を加えた年間配当金は33円とさせていただきます。

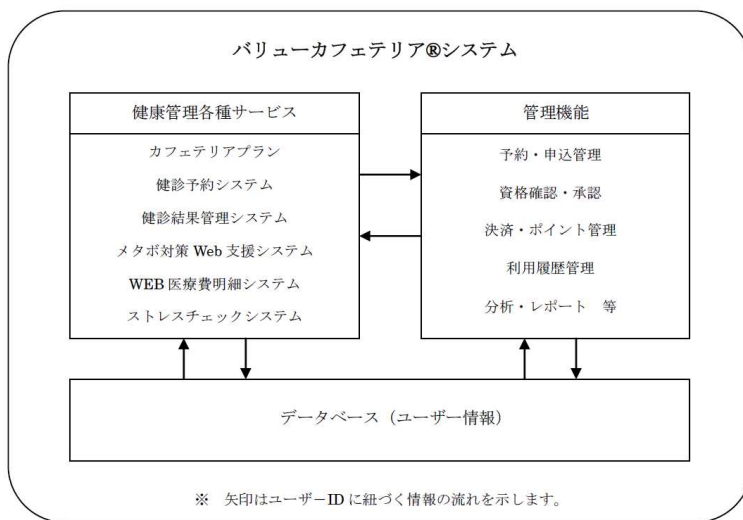
今後の剰余金の配当につきましては、中長期的な視点で業績や投資計画の状況を考慮したうえで、上記の基本方針に基づき株主の皆様への利益還元積極的に取り組んでいく方針であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに連結子会社（㈱バリューネットワークス、㈱バリューヘルスケア及び㈱バリューHRベンチャーズ並びに㈱健診予約.com）の計5社で構成されており、「バリューカフェテリア事業」及び「HRマネジメント事業」を主な事業内容とし、「健康管理のインフラ」企業として独自に開発したバリューカフェテリア®システムによる健康管理サービスの提供を通じて、人々の健康生活を支援し社会に貢献することを目指しております。

バリューカフェテリア®システムとは、当社がバリューカフェテリア事業でインターネットを通じて提供する各種サービスの基盤となる健康管理システムです。本システムの利用者である健康保険組合や企業の管理者、これらの団体に所属する個人は、それぞれの健康管理の目的、用途に応じて本システムを構成する健康管理各種サービスから必要なサービスを選択し、利用することができます。なお、健康管理各種サービスを介した個人の利用データ（カフェテリアプランの利用記録、健康診断の受診記録とその結果等）はすべてユーザーIDに紐づく情報として本システムに格納されます。これにより、健康保険組合や企業の管理者は、加入者や従業員の健康管理の目的に応じて、これらの情報を利用履歴管理や分析・レポート機能等の管理機能を用いて横断的に閲覧、利用することができます。また、個人の利用者に対しては、カフェテリアプランの利用記録や健康診断結果、医療費明細などの自身の健康管理に活用できる情報が本システムの利用を通じて提供されます。バリューカフェテリア®システムの概要は次の図のとおりであります。

バリューカフェテリア®システム概要図



バリューカフェテリア®システムをベースに提供する健康管理各種サービス

カフェテリアプラン	健康保険組合の保健事業や企業の福利厚生を対象に健康に関連する各種サービスメニューをインターネット上で提供するサービスです。個人の健康行動・健康情報を一元管理できることを特長とし、健診予約システム、健診結果管理システム、WEB医療費明細システムを併用して健康管理のポータルサイトとして利用することができます。
健診予約システム	インターネット上で24時間いつでも健康診断の予約を行うことができます。利用者の利便性と、管理者の健康診断予約管理業務の効率化を図ります。
健診結果管理システム	「健診結果票」をデータベース化し、インターネット上で健康診断結果を一元管理します。利用者の利便性と、管理者の健診結果管理業務の効率化を図ります。
メタボ対策Web支援システム	健診結果管理システムと組み合わせて利用する保健指導の運営管理サイトです。保健指導対象者への情報提供や保健指導プログラムの申込状況をリアルタイムで把握でき、効果的な保健指導の運営をサポートします。
WEB医療費明細システム	インターネット上で医療費明細を管理、閲覧することができます。利用者の利便性と、紙の医療費通知と異なり情報管理を簡素化し、発行、配付などの手続きをなくすことで、管理者の業務の効率化を図ります。
ストレスチェックシステム	メンタルヘルス対策のためのストレスチェックをインターネットのマイページで実施、管理できるサービスです。判定結果は保存でき、経年管理が可能です。また、健診予約システムや健診結果管理システムとの併用で、健診業務と連携したフィジカル・メンタルの健康管理体制構築をサポートします。



当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 「バリューカフェテリア事業」

バリューカフェテリア事業は、2つの主要事業（「カフェテリア事業」と「ヘルスケアサポート事業」）で構成されます。「カフェテリア事業」は、当社事業の中核を担うバリューカフェテリア®システムの提供と健康保険組合が行う保健事業や企業の福利厚生分野に対して、健康の維持増進を目的とした施策や企業の福利厚生のメニューをカフェテリアプランとして提供する業務を行っております。また、「ヘルスケアサポート事業」では、バリューカフェテリア®システムを構成する健康管理各種サービス（健診予約システム、健診結果管理システム等）の提供とこれらのシステムを使った健康管理に付随する事務代行サービス、並びに健診機関への業務支援サービス等を行っております。なお、バリューカフェテリア事業においては、契約団体の構成人数に応じたバリューカフェテリア®システム等のシステム利用料及び健康診断の費用精算や結果のデータ化等の事務代行料等を主な収入としております。

(2) 「HRマネジメント事業」

HRマネジメント事業は、健康保険組合のより効率的な運営の支援を目的として、健康保険組合の新規設立支援コンサルティング及び運営支援として人材派遣、BPOサービス等の業務で構成されております。これにより、健康保険組合の新規設立から運営支援まで一貫したサポートを行っております。なお、HRマネジメント事業においては、健康保険組合の新規設立支援に係るコンサルティング料と健康保険組合への人材派遣料、BPOサービス料等を主な収入としております。

上記のとおりバリューカフェテリア®システムは個人の健康管理のポータルサイトとして、また健康保険組合や企業の管理者の業務の効率化をサポートする業務支援ツールとしてサービスラインと機能の拡充を続けております。当社のサービス利用者が「健康管理」を実践する中で求めるニーズを的確に捉え、スピーディにサービス転換することでユーザビリティと満足度の向上を両立させるサービスの提供を常に目指しております。

当社の事業の軸となるバリューカフェテリア®システムは、健康管理に関わる各種サービスと情報管理機能を持ち合わせた一体型システムであり、継続利用による情報の蓄積は当社の事業の強みであります。

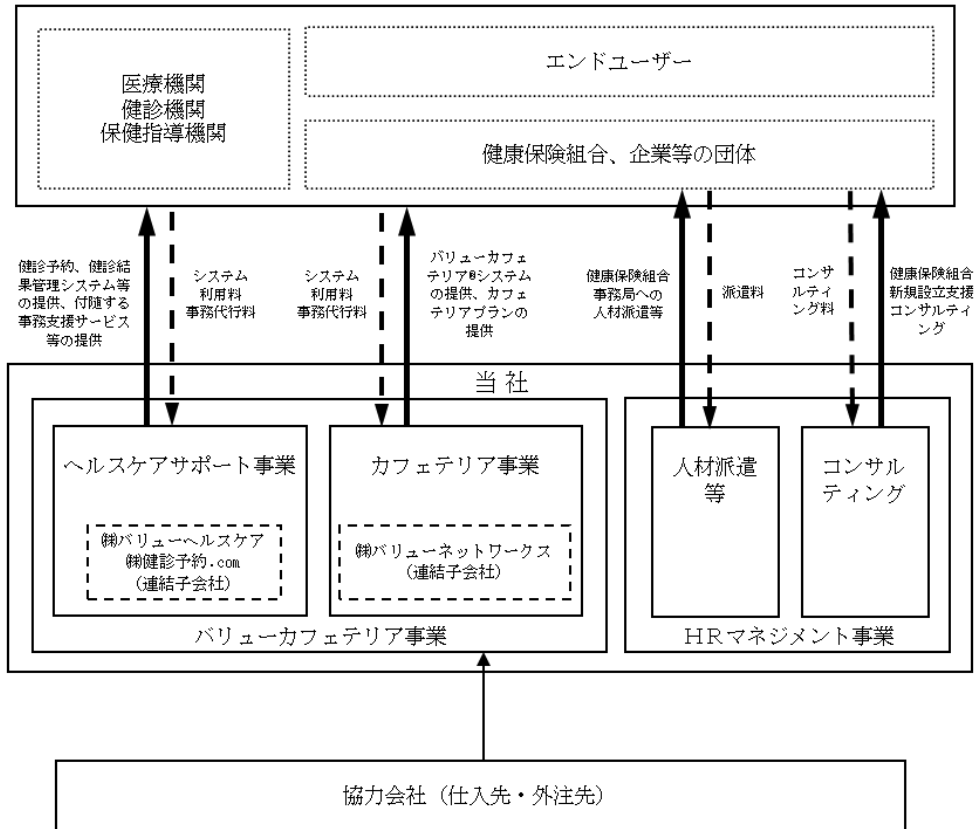
また、バリューカフェテリア®システムの提供を推進するために、健康保険組合の新規設立から設立後の運営支援としてシステムや事務代行サービスを一貫して提供できることも当社事業の特長であります。

(注) 連結子会社の説明

- ・株式会社バリューヘルスケアは、バリューカフェテリア事業で提供する健診・健康管理関連サービスに関する一部業務を行っております。
- ・株式会社バリューネットワークスは、バリューカフェテリア事業で福利厚生代行業務を行っております。
- ・株式会社バリューHRベンチャーズは、ベンチャー企業への投資及び事業開発支援、企業支援等を行っております。
- ・株式会社健診予約.comは、バリューカフェテリア事業で提供する健康診断受診者の集客支援サービス及び健康診断予約サービスに関する業務を行っております。

以上に述べた内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

<事業系統図>



(注) 矢印 (太線) は、当社または当社グループが提供するサービスを、矢印 (細線) は当社または当社グループが外部より受けるサービス、矢印 (破線) は対価を示しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2019年度より「バリューHRクレド」を次のとおり制定しております。

[バリューHRクレド]

- ・M i s s i o n～私たちの使命～  
一人ひとりの健康管理・健康行動を支援することで健康生活と健康寿命の延伸に貢献します
- ・V i s i o n～私たちの目指す姿～  
「健康管理のインフラ」企業として絶対的なサービスを提供します
- ・C u l t u r e～私たちが大切にすること～  
お客様から教わり学び信頼される仕事を続けます

これらを実践し、すべてのお客様にご満足いただける企業活動・社会貢献を推し進めることにより、企業価値向上を図ることを経営の基本方針としています。

#### (2) 目標とする経営指標

当面は、継続的な事業拡大と安定的なキャッシュ・フローの創出を重視し、株主資本の効率化を追求することで、企業価値の最大化を図ってまいります。また、収益指標としては、売上高営業利益率を重要な経営指標として位置づけており収益力の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「日本再興戦略」のアクションプランとして、成長実現に向けた具体的な取り組みの一つである「戦略市場創造プラン」に示された国民の「健康寿命」の延伸に関わるテーマは、健康関連業界の活性化とその市場の拡大が期待されるものです。それにより、当社の主要顧客である健康保険組合の保健事業の果たす役割はますます重要となっております。

当社グループは、「健康管理のインフラ」を目指し、強みであるデータに基づく健康管理サービスの盤石な事業基盤を築くため、引き続き、高付加価値、高収益サービス化への転換を図ってまいります。

また、既存の事業基盤を活かした新たなサービスの創出、育成を推進し、健康寿命延伸に向けた社会的需要に合致した事業戦略で持続的な成長の実現に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

各セグメントの対処すべき課題は以下のとおりであります。

##### ①バリューカフェテリア事業

健康管理システムを用いてデータに基づく健康保険組合の保健事業支援領域では、新規顧客の獲得と既存顧客のサービス追加導入の継続拡大により、更なる顧客基盤の拡大を図ってまいります。

企業における健康管理（産業保健）の領域では、健診事業を軸にメンタルヘルスや長時間労働対策、ICT面談を取り入れた特定保健指導など、企業ニーズを捉えたサービスの充実を図ってまいります。

また、健診業務代行サービスにおきましては、更なる受託の増加が見込まれる中、前期から引き続き、業務プロセス改革とITシステムの活用により、品質並びに収益性の向上に取り組んでまいります。

カフェテリアプランにつきましては、健康増進・予防に向けたインセンティブ制度への対応をはじめ、利用者のニーズに応えるため、提供サービスの拡充を図ってまいります。

健診機関支援分野では、全国約2,700ヵ所の健診機関との連携ネットワークを強化し続け、連携医療機関の増加、健診予約管理業務の受託など健診機関向けビジネスの裾野を拡大してまいります。

##### ②HRマネジメント事業

健康保険組合新規設立支援コンサルティングでは、健康保険組合の設立から運営支援までのワンストップサービスを提供する唯一の企業として、引き続きマーケットの創出に取り組んでまいります。

健康保険組合の運営支援分野では、これまで培った知見と盤石な運営体制のもと、健康保険組合のより効率的な事業運営と保険者機能強化につながるサービスを開発・提供し、実績を積み上げてまいります。また、今後も更なる受注増加が見込まれるBPOサービスなど、健保財政及び業務品質の向上に資する価値あるソリューションサービスを提供し、実績を積み上げ、着実な成果につなげてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,900,124	2,364,210
売掛金	365,584	408,552
リース投資資産	527	34,531
商品	1,691	1,598
仕掛品	3,281	4,058
貯蔵品	19,692	31,288
未収入金	183,913	209,995
その他	60,969	89,335
流動資産合計	2,535,785	3,143,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,038,054	1,213,829
減価償却累計額	△337,713	△377,605
建物及び構築物(純額)	700,340	836,223
土地	6,224,802	6,224,802
建設仮勘定	418,814	428,251
その他	276,234	334,491
減価償却累計額	△203,502	△235,453
その他(純額)	72,732	99,037
有形固定資産合計	7,416,690	7,588,315
無形固定資産		
ソフトウェア	243,342	280,337
ソフトウェア仮勘定	10,162	23,880
その他	-	565
無形固定資産合計	253,504	304,782
投資その他の資産		
投資有価証券	348,566	588,614
営業保証金	42,355	42,967
敷金及び保証金	123,917	119,339
繰延税金資産	12,187	7,158
その他	35,217	35,203
投資その他の資産合計	562,244	793,283
固定資産合計	8,232,439	8,686,382
資産合計	10,768,224	11,829,951

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	92,819	110,480
1年内返済予定の長期借入金	189,956	256,335
リース債務	117	10,190
未払金	215,806	254,715
未払法人税等	108,504	204,028
前受金	187,003	233,378
預り金	1,188,349	1,630,672
営業預り金	633,328	708,506
その他	104,690	111,551
流動負債合計	2,720,575	3,519,860
固定負債		
長期借入金	5,650,332	5,547,610
リース債務	-	30,800
長期預り保証金	131,638	137,853
繰延税金負債	1,202	-
固定負債合計	5,783,172	5,716,263
負債合計	8,503,748	9,236,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	515,796	529,344
資本剰余金	559,707	573,256
利益剰余金	1,355,904	1,740,260
自己株式	△207,476	△317,437
株主資本合計	2,223,932	2,525,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,643	66,323
その他の包括利益累計額合計	37,643	66,323
新株予約権	2,901	2,079
純資産合計	2,264,476	2,593,827
負債純資産合計	10,768,224	11,829,951

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,589,330	4,283,630
売上原価	2,126,287	2,568,959
売上総利益	1,463,042	1,714,671
販売費及び一般管理費	884,290	966,246
営業利益	578,752	748,424
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	1,346	5,843
投資有価証券売却益	-	85,613
補助金収入	23,356	3,438
その他	3,652	7,185
営業外収益合計	28,366	102,090
営業外費用		
支払利息	36,497	39,115
シンジケートローン手数料	170,000	-
その他	7,956	5,218
営業外費用合計	214,453	44,333
経常利益	392,665	806,181
特別利益		
その他	-	498
特別利益合計	-	498
税金等調整前当期純利益	392,665	806,679
法人税、住民税及び事業税	153,879	262,394
法人税等調整額	△4,154	△8,831
法人税等合計	149,725	253,563
当期純利益	242,940	553,116
親会社株主に帰属する当期純利益	242,940	553,116

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	242,940	553,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,157	28,680
その他の包括利益合計	△41,157	28,680
包括利益	201,782	581,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	201,782	581,796
非支配株主に係る包括利益	-	-



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	485,057	528,968	1,234,418	△108,532	2,139,912	78,800	78,800	2,573	2,221,286
当期変動額									
新株の発行	30,738	30,738			61,477				61,477
剰余金の配当			△121,454		△121,454				△121,454
親会社株主に帰属する当期純利益			242,940		242,940				242,940
自己株式の取得				△98,943	△98,943				△98,943
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△41,157	△41,157	327	△40,830
当期変動額合計	30,738	30,738	121,485	△98,943	84,020	△41,157	△41,157	327	43,189
当期末残高	515,796	559,707	1,355,904	△207,476	2,223,932	37,643	37,643	2,901	2,264,476

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	515,796	559,707	1,355,904	△207,476	2,223,932	37,643	37,643	2,901	2,264,476
当期変動額									
新株の発行	13,548	13,548			27,097				27,097
剰余金の配当			△168,760		△168,760				△168,760
親会社株主に帰属する当期純利益			553,116		553,116				553,116
自己株式の取得				△109,961	△109,961				△109,961
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						28,680	28,680	△821	27,858
当期変動額合計	13,548	13,548	384,355	△109,961	301,492	28,680	28,680	△821	329,350
当期末残高	529,344	573,256	1,740,260	△317,437	2,525,424	66,323	66,323	2,079	2,593,827

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	392,665	806,679
減価償却費	125,206	152,500
敷金及び保証金償却額	9,196	8,341
受取利息及び受取配当金	△1,358	△5,853
補助金収入	△23,356	△3,438
支払利息	36,497	39,115
シンジケートローン手数料	170,000	-
投資有価証券売却損益(△は益)	425	△85,613
売上債権の増減額(△は増加)	△68,531	△42,967
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,477	△12,279
リース債務の増減額(△は減少)	△588	33,566
リース投資資産の増減額(△は増加)	196	△34,003
仕入債務の増減額(△は減少)	△708	17,661
預り金の増減額(△は減少)	159,719	442,323
営業預り金の増減額(△は減少)	86,160	75,178
その他	61,781	41,182
小計	933,828	1,432,393
利息及び配当金の受取額	1,348	5,823
利息の支払額	△36,508	△39,119
法人税等の支払額	△150,598	△168,915
補助金の受取額	23,356	3,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	771,426	1,233,618
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,037,517	△236,647
無形固定資産の取得による支出	△140,182	△130,501
投資有価証券の取得による支出	△75,000	△347,212
投資有価証券の売却による収入	-	232,332
敷金及び保証金の差入による支出	△30,760	△3,822
敷金及び保証金の回収による収入	870	60
預り保証金の返還による支出	-	△9,004
預り保証金の受入による収入	7,288	15,218
その他	△5,302	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,280,604	△479,562
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	5,068,632	161,700
長期借入金の返済による支出	△234,048	△198,042
ストックオプションの行使による収入	61,365	26,774
自己株式の取得による支出	△98,943	△109,961
リース債務の返済による支出	△824	△1,609
配当金の支払額	△121,627	△168,831
シンジケートローン手数料の支払額	△170,000	-
その他	440	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,504,994	△289,969
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,183	464,086
現金及び現金同等物の期首残高	1,904,307	1,900,124
現金及び現金同等物の期末残高	1,900,124	2,364,210

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)バリューネットワークス

(株)バリューヘルスケア

(株)バリューHRベンチャーズ

(株)健診予約.com

当社はすべての子会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の数 1社

会社等の名称 株式会社ニュートリション・バランス

(持分法を適用していない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~34年

その他(工具、器具備品) 3~15年

②無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた2,774千円は、「その他」7,956千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が12,083千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が12,083千円増加しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業区分は、サービスの種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

また、各区分に属する主なサービスは以下のとおりであります。

- (1) バリューカフェテリア事業 …… バリューカフェテリア®システムの提供（健診予約システム、健診結果管理システムの提供等）及び健康診断に係る代行事務等
- (2) HRマネジメント事業 …… 健康保険組合業務受託、人材派遣等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	バリューカ フェテリア事業	HRマネジ メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,799,540	789,789	3,589,330	—	3,589,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,799,540	789,789	3,589,330	—	3,589,330
セグメント利益	968,172	150,926	1,119,099	△540,346	578,752
セグメント資産	8,821,678	422,631	9,244,309	1,523,915	10,768,224
その他の項目					
減価償却費	99,291	8,648	107,939	17,266	125,206
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,152,234	2,242	5,154,477	23,223	5,177,700

(注) 1. セグメント利益の調整額△540,346千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント資産の調整額1,523,915千円は、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	バリューカフ エテリア事業	HRマネジメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,396,145	887,485	4,283,630	—	4,283,630
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	3,396,145	887,485	4,283,630	—	4,283,630
セグメント利益	1,105,846	198,848	1,304,693	△556,270	748,424
セグメント資産	9,765,292	433,446	10,198,738	1,631,212	11,829,951
その他の項目					
減価償却費	127,513	8,900	136,413	16,086	152,500
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	351,018	4,927	355,945	19,458	375,404

- (注) 1. セグメント利益の調整額△556,270千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。
2. セグメント資産の調整額1,631,212千円は、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載をしております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	381.14円	437.84円
1株当たり当期純利益金額	42.40円	93.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.40円	92.24円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	242,940	553,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	242,940	553,116
普通株式の期中平均株式数(株)	5,728,821	5,910,327
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	284,391	85,973
(うち新株予約権(株))	(284,391)	(85,973)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第18回新株予約権(新株予約権の数900個(普通株式90,000株)) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況、①ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。